

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年6月30日

2. 認定事業適応事業者の名称

日本バンダーネット株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年7月1日～2023年12月15日

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本計画は、公営競技（競輪、ボートレース、競馬等）の本場、場外の包括業務、関連機器の提供、保守業務ビジネスを拡大するために、ハイブリッド端末（キャッシュレス機能+現金機能等を有した端末）や、AI 予想機能を搭載した情報提供端末等の開発を行い、売上並びに利用者の拡大と既存の固定原価を低減し利益拡大を図ることを目標としている。

この計画のうち令和4年度においては、これらの機器をひとつのシステムとして連携させるためのシステム 概要設計(要件定義)を実施したが、開発予算からの大幅な費用超過が予想されることにより開発計画を中止した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

本計画では、令和7年度にてROAが14.17%増(基準年度比)を目標としている。

令和4年度では、システム 概要設計の実施までであり、本計画は未だROAに寄与はしていないが、令和4年度のROAは17.1%増(基準年度比)となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度は有利子負債/CFが▲0.8倍となり、経常収支比率が133.6%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、ハイブリッド端末等の機器をひとつのシステムとして連携させるためのシステム 概要設計(要件定義)を実施した。なお、令和4年度については繰越欠損金の控除上限特例の適用を受けていない。